

地方自治体における環境・エネルギー政策過程

- 政策形成・決定・実施過程と政策波及の分析 -

背 景

地方分権化の進展は、地方自治体に独自の政策立案能力の確立を求めている。また、地域レベルの地球温暖化対策など、環境・エネルギー政策における自治体の役割は今後より大きくなるが見込まれている。しかし、自治体の環境・エネルギー政策の形成・決定・実施過程は、これまであまり明らかにされていない。

目 的

自治体による環境・エネルギー政策を取り上げ、政策形成・決定・実施過程における関与アクター¹⁾ やその参加の場の実態を明らかにする。これにより、電気事業者の地域環境・エネルギー政策への関与のあり方について基礎的な知見を提供する。

主な成果

都道府県と政令指定都市、及びその他の市町村の政策担当者を対象として、アンケート調査を実施した(回収票 = 229, 回収率 = 38.5%, 郵送法)。収集されたデータの分析により得られた知見は以下のとおりである。

(1) 各種条例・計画の策定状況と自治体間への波及

環境・エネルギー政策の根拠となる各種条例・計画の中では、環境基本条例や環境基本計画、地球温暖化対策率先実行計画、地域新エネルギー・ビジョンなど、策定が義務化されているもの、財源的なインセンティブを与えられるものが多くの自治体で策定されている(図 1)。策定率の高いこれら 4 つの条例・計画が自治体間で波及して策定されていく様態は異なる。波及を規定しているのは、自治体規模や組織的要因(担当部署の機能)、準拠集団要因(電源地域指定)、地域社会要因(アクター間の対立、市民団体などの活発さ)である。環境系の条例・計画には、地域社会要因が影響を及ぼす一方で、エネルギー系の計画には組織的要因、準拠集団要因が影響を及ぼすという対照的な傾向がみられる。

(2) 環境・エネルギー政策の形成・決定過程

環境・エネルギー政策関連条例・計画の形成・決定段階において関与したアクターとしては、行政内部と首長が突出して多く挙げられ、シンクタンクや審議会、専門家・活動家などがこれらに続いているが、電力会社や各種事業者はほとんど挙げられていない(図 2)。環境基本計画と地域新エネルギー・ビジョンの形成・決定過程における関与アクターを比較すると、異なる傾向がみられる。前者は、環境系の部局が単独で主導するケースも多いが、公募住民などが関与するパターンも少なくはない。後者は、首長がトップダウン的に単独で主導するか、首長に近い企画系の部

局が単独で主導するケースが多く、情報やノウハウの不足を補うために、シンクタンクなどの専門知識を持つアクターが関与することがしばしばある。

(3) 新エネルギー事業実施過程

新エネルギー事業実施過程における関与アクターは、事業特性とエネルギー種別により規定される部分が多い(図3)。エネルギー種別によっては、行政を中心とする限定されたアクターが関与するケースが多くみられる一方で、多様なアクターが関与するケースも多いという両極の傾向がみられる。また、事業の検討、実施において推進の障害となった要因は、関与アクターにより異なってくる。

今後の展開

これまでにない革新的な環境・エネルギー政策や計画、施策を題材として、その発生と伝播のメカニズムを、詳細な事例研究により分析する。

- i) 政策過程論では、政策過程に関与、参加する人や組織などを政治アクター、関与アクター、或いは単にアクターと表現する。本稿でもこの表記を用いる。

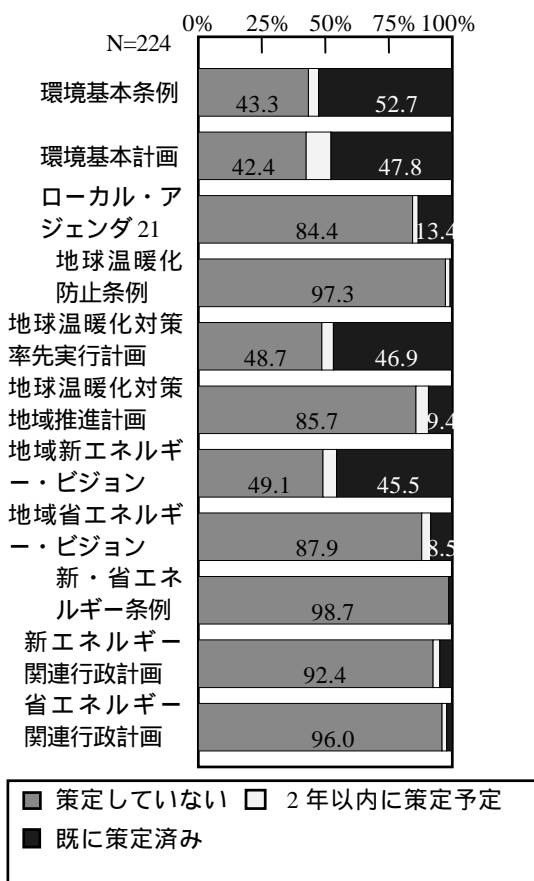


図1 環境・エネルギー政策関連条例・計画の策定状況

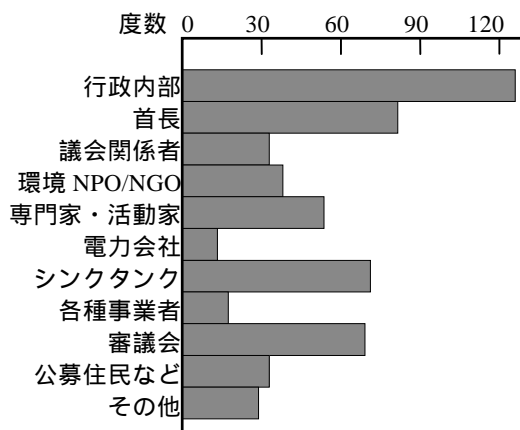


図2 環境・エネルギー政策に関連する条例・計画の形成・決定過程における関与アクター

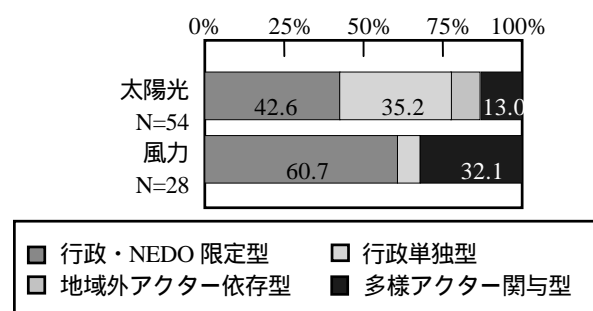


図3 エネルギー種別にみた新エネルギー事業の実施過程における関与アクターのパターン

研究報告 Y05025	キーワード：地方自治体，環境・エネルギー政策，新エネルギー，政策過程，政策波及
担当者	馬場 健司（社会経済研究所 地域経済・エネルギー技術政策領域）
連絡先	（財）電力中央研究所 社会経済研究所 Tel. 03-3480-2111(代) E-mail : src-rr-ml@criepi.denken.or.jp